

5 寄附金に関する事項

〔都道府県・市区町村分(特例控除対象)〕、〔新潟県共同募金会・日赤新潟県支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象外)〕の各欄には、当該団体へ寄附した場合に記入してください。〔条例指定分〕の欄には、新潟県、長岡市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

Table with 6 columns: 寄附金区分, 寄附先, 寄附金額, 寄附金区分, 寄附先, 寄附金額. Includes rows for 都道府県・市区町村分 and 新潟県共同募金会.

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

Table for salary breakdown with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月, 収. Includes rows for 賞与等, 合計, 勤務先所在地, 勤務先名, 電話番号.

7 事業(営業等・農業)所得に関する事項

Table for business income with columns: 科目, 金額. Includes rows for 売上(収入)金額計, 売上原価, 給料賃金・雇人費, 地代家賃・小作料等, 減価償却費, 利子割引料, 租税公課, 修繕費, 動力光熱費, 旅費交通費, 通信費, 損害保険料, 消耗品費, 計, 専従者控除額, 所得金額.

8 不動産所得に関する事項

Table for real estate income with columns: 科目, 金額. Includes rows for 収入金額 (家賃収入, 地代収入, 計), 必要経費 (減価償却費, 利子割引料, 租税公課, 修繕費, 損害保険料, 計), 計, 専従者控除額, 所得金額.

9 減価償却費の計算

Table for depreciation calculation with columns: 減価償却資産の名称等, 面積数量, 取得年月, 取得価額, ① 償却の基礎になる金額, 償却方法, 耐用年数, ② 償却率, ③ 償却期間, ④ (①×②×③) 償却費, ⑤ 専用割合, ⑥ (④×⑤) 必要経費算入額, 未償却高.

10 不動産収入に関する事項

Table for real estate income with columns: 賃借人の住所・氏名(名称), 家賃・地代, 面積, 賃借期間, 賃借料, 礼金・権利金等.

14 別居の扶養親族等に関する事項

Table for separated family members with columns: 氏名, 住所, 個人番号.

11 事業専従者に関する事項

Table for business full-time employees with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 従事月数, 専従者給与(控除)額, 個人番号. Includes a row for 所得税における青色申告の承認の有無.

15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table for dividend and stock transfer tax relief with rows: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

12 配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡所得・一時所得に関する事項

Table for dividend, miscellaneous, and other income with columns: 所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費等, 特別控除額, 差引金額.

16 上場株式等の配当所得等に係る課税方式の選択

Form for selecting tax method: 申告不要制度 その他(総合・分離)

13 給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

Form for tax payment method: 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

17 事業税に関する事項

Table for business tax with columns: 非課税所得など, 所得金額, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 事業用資産の譲渡損失など, 資産の種類, 損失額, 被災損失額(白), 前年中の開(廃)業, 開始・廃止, 月, 日. Includes a row for 他都道府県の事務所等.